

アメリカ合衆国 ジョー・バイデン大統領へのメッセージ

日朝間の拉致問題全面解決に向けたお力添えをお願いします

日本国政府は、2002年の日朝平壤宣言において、国交正常化を実現するためには、日朝間の不幸な過去を清算し、拉致問題を解決すること、政治、経済、文化的関係を樹立することが必要である、として努力を重ねてきました。

しかし、誠に遺憾なことに、2020年、拉致被害者である横田めぐみさんのお父様はめぐみさんとの再会が叶わぬまま逝去されました。

続く2021年には、拉致被害者である田口八重子さんのお兄様が、八重子さんとの再会が叶わぬまま逝去されました。

めぐみさんが13歳で拉致されてから、また、八重子さんが22歳で拉致されてから、すでに44年という年月が経過しており、もはや一刻の猶予もない状況となっております。

このような中、去る2021年4月に、北朝鮮による拉致被害者家族連絡会と北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会では、「全拉致被害者の即時一括帰国を決断して頂きたい」という北朝鮮指導者への2回目のメッセージを発出しました。その中で、「親の世代の被害者家族（横田めぐみさんのお母様、有本恵子さんのお父様）が被害者と抱き合うことなしに、日朝間の国交正常化に賛成することはできないこと。それが実現しなければ大多数の日本国民は北朝鮮との関係改善に反対すること。」に言及し、期限を設けた不退転の決意で、一日も早い拉致問題解決を強く訴えております。

私たち、拉致被害者関係市連絡会（新潟県柏崎市・佐渡市、福井県小浜市）といたしましても、このメッセージに込められた切実な思いを重く受け止め、これ

を全面的に支持し、親の世代の被害者家族が御存命の間に拉致問題を必ず全面解決してほしいこと及びその実現なくして、両国間の関係改善は有り得ないというメッセージを、日本国政府のみならず朝鮮民主主義人民共和国に対して、強く訴えております。

また、2021年8月には、拉致問題の解決に向けて支援をいただけるよう、在日本アメリカ合衆国大使館を通じて、アメリカ合衆国バイデン大統領に、メッセージをお送りさせていただき、2022年1月には、政治部ブヨン・リー一等書記官が、柏崎市の拉致現場を御視察くださいました。

2022年5月に開催されました日米首脳会談におきましては、岸田内閣総理大臣が拉致問題の即時解決に向けた全面的な御理解と御協力を改めて求めたことに対し、バイデン大統領から力強い御支持をいただきましたが、以降も大きな進展は見られず、依然として厳しい状況にあります。

バイデン大統領におかれましては、私たちの気持ちを何卒御理解いただき、日朝間の融和のため、また、北東アジアの平和と安定のためにも拉致問題の完全解決に向け、引き続き朝鮮民主主義人民共和国への働きかけに御尽力賜りますようお願い申し上げます。

2022年11月8日

柏崎市長

櫻ノ雅浩

佐渡市長

渡辺竜五

小浜市長

松崎晃治